

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2020/12/31	2021/6/30	2021/7/16	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	27,444.17	28,791.53	28,003.08	30,714.52	2021/2/16	16,358.19	2020/3/19
NYダウ	ドル	30,606.48	34,502.51	34,687.85	35,091.56	2021/5/10	18,213.65	2020/3/23
円/ドル	円	103.25	111.11	110.07	114.55	2018/10/4	101.19	2020/3/9

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

~4-6月期決算における製造業を中心とした企業の業績改善期待から、上昇~

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+62.66円(+0.22%)、TOPIXが+19.81ポイント(+1.04%)となり、4-6月期決算における製造業を中心とした企業の業績改善期待から、上昇しました。業種別(東証33業種)で見ると、水産・農林業、鉄鋼、金属製品の27業種が上昇した一方、空運業、ゴム製品、陸運業などの6業種が下落しました。

週前半は、先週末の米国株市場で主要株指3指数のすべてが最高値を更新したことを受けてリスク選好姿勢が高まったことや、12日に発表された機械受注統計が市場予想を上回ったことで4-6月期決算における製造業を中心とした企業の業績改善期待が強まったことなどから、大幅に上昇しました。しかしその後は、新型コロナウイルスの感染拡大を巡り感染力の強いデルタ株による感染が世界的に増加傾向にある中、東京オリンピックを機に国内の感染拡大が加速することへの警戒感や、為替相場の円高ドル安進行などから下落に転じました。週末16日は、前日の米国株市場がハイテク株を中心に下落したことや、台湾大手ハイテク企業の決算内容が市場予想を下回ったことを受けて国内の半導体関連企業に対する業績の上振れ期待が後退したことなどから、続落して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
7月20日	Tue	日本	CPI(全国消費者物価指数)(除生鮮/前年比)	6月	+0.1%
		米国	住宅着工件数	6月	1,572千件
7月21日	Wed	日本	貿易収支	6月	▲1,894億ドル
7月22日	Thu	欧州	ECB(欧州中央銀行)政策理事会		
			ユーロ圏消費者信頼感指数	7月	▲3.3
		米国	景気先行指標総合指数	6月	+1.3%
7月23日	Fri	日本	中古住宅販売件数	6月	5,800千件
			第32回夏季オリンピック東京大会開幕(8月8日まで)		
		欧州	ユーロ圏製造業PMI(購買担当者景気指数)	7月	63.4
			ユーロ圏サービス業PMI	7月	58.3

決算発表予定	国内	海外
他	決算発表 : 7/20 ティスコ7/21 オービック、日本電産	決算発表 : 7/19 IBM 7/20 ネットフックス、UBSグループ、ホルボ 7/21 J&J、コカ・コーラ、TI、ベライゾン、タイムラー、ノバルティス、SAP 7/22 AT&T、ブラックストーン・グループ、バイオジェン、インテル、スナップ、ツイッター、ロシュ 7/23 アムメクス

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

~4-6月期決算への期待が下支えとなるも、新型コロナウイルスの感染拡大懸念などからやや軟調に推移~

今週の日本株市場は、4-6月期決算への期待が下支えとなるも、新型コロナウイルスの感染拡大懸念などからやや軟調に推移すると予想します。

今週、米国では主要企業の4-6月期決算発表が相次ぎますが、これら企業の堅調な業績が確認できれば日本企業の業績改善期待も高まりやすく、株価の下支えに働くとみています。一方、新型コロナウイルスを巡り、①東京都を中心に新規感染者数の増加傾向が続く中で、23日の東京オリンピック開幕を控えて各国からの選手団や関係者の訪日により感染拡大が加速するとの警戒感が根強いこと、②ワクチンの供給不安から接種の遅れが意識されること、③海外においても変異株中心に感染の拡大懸念が高まっていることなどは、株価の重しに働くとみています。このような環境下で、週後半は国内連休に当たることから積極的なリスクを取り難いこともあり、リスクオフモードが高まりやすく、やや軟調に推移するとみています。

その他の注目材料として、日本では20日のCPI、21日の貿易収支、米国では20日の住宅着工件数、22日の中古住宅販売件数、欧州では22日のECB政策理事会、23日の製造業/サービス業PMIなどが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.

URL: <http://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会